

きたがた 議会だより

No.170

平成30年5月1日



満開の桜 円鏡寺

Contents

平成30年度予算総額

109億8,245万円を可決	2
一般質問	9

- 発行 北方町議会
- 編集 議会だより編集委員会 岐阜県本巣郡北方町長谷川1丁目1番地 TEL(058)323-1117
- URL <http://www.town.kitagata.gifu.jp>

この議会だよりは再生紙を使用しています。

平成30年度予算総額 109億8,245万円 (対前年度比 8.81%増)

平成30年 第1回定例会

平成30年第1回北方町議会定例会が3月5日から16日までの12日間の会期で開催されました。

この議会では、町長提出の人事案件3件と条例・予算などの議案33件と議員派遣についてが原案どおり可決されました。

一般質問は7人の議員により行われました。

主な事業

政策審議会(ワイガヤ議会)

行政と住民との協働を図るため、引き続き政策審議会を開催します。高校生や、大学生など未来を担う若い世代の視点や考え方でまちづくりのアイデアや政策の提言がされるものと期待しています。

人権施策

全ての住民の人権が尊重され、安心して暮らすことができるよう「北方町人権施策推進指針」を策定します。

地域公共交通

真に岐阜バスを利用している方に手厚く助成するよう「ユカ助成制度」を見直します。

交通安全対策

交通事故死亡者数に高齢者の占める割合が増加傾向にあるため、高齢者が集うホッと・カフェやサロン等様々な機会を活用して交通安全の啓発に努めます。

福祉健康関係

子ども、高齢者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいと共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現を目指します。

障がい福祉事業

「障がい福祉サービス事業所もちのき」をデイサービスセンター円苑に移転します。それにより障がい者と高齢者と同じ施設で垣根を越えた交流を行う多機能型事業所への転換を図ります。

介護保険事業

タッチパネル式のタブレット端末を導入し簡単な認知症テストを行い、早期



発見や意識啓発に努めます。

また、小学校の児童を対象に認知症キッズサポーター養成講座を開講するなど、認知症に対する正しい知識の普及に努めます。

子育て支援事業

北保育園の一歳児クラス新設や、東保育園の保育時間の延長により多様化する保育ニーズに対応します。

また、子ども館や病児保育、ファミリー・サポート・センター等子育て支援策の推進に努めます。

保健事業

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制を構築します。

また、全国的に高い水準で推移している自殺への町の実情に合わせた施策を推進します。

農業振興対策

農業の衰退が懸念されるため、農工商連携による産地強化を推進します。

また、意欲ある若手農業従事者を育成するため、新規就農の促進・支援を行います。

都市整備事業

舗装点検や橋りょう点検、補修、更には、名鉄跡地を活用した土地区画整理事業の事前調査などの事業により、快適で安全なまちづくりを推進します。

防火・防災対策

自分が住んでいる地域の危険性を住民に周知するためのハザードマップと、事前の備えや災害発生時の行動の手引きとなるハンドブックを更新します。

学園構想の推進

二〇二三年の開校を目指す「北方学園構想」について

て、教育方針や施設の配置など、構想の実現に向けて課題となる事項についての検討を行います。

教育内容の充実

スクールハートサポーターを配置し、子どもの心に寄り添うとともに、保護者からの相談にも対応できる体制を整えます。

また、教員の指導力をより向上させるため、教職大学院へ教員を派遣します。

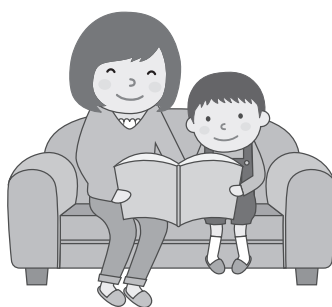
教員の勤務の改善

教員の事務仕事の軽減のため、業務支援アシスタントの勤務日数を増加するほか、中学校の教員の負担軽減のため、部活動指導員を配置します。

ブックスタート事業の推進

北方に生まれたすべての赤ちゃんに保護者が、絵本を介して心ふれあうひと時を持つことができるよう

に、温かいメッセージを添えた絵本を贈ります。



国民健康保険事業

持続可能な医療保険制度を構築し、国保財政の安定化を図るために平成三〇年四月から岐阜県が主体となり財政運営の役割を担うこととなりました。

なお、税の公平性の観点から、引き続き収納率の向上に努めます。

下水道事業

処理場長寿命化対策事業及び処理場耐震診断事業などを行います。

上水道事業

水源地直流電源盤取替工事、老朽管の耐震化、南東部開発企業誘致エリア内への配水管新設工事等を行います。

南東部開発事業

雇用の場の創出と地域経済の活性化を図り、持続可能な活力あるまちづくりを推進します。

また、岐阜関ヶ原線沿いの広域交流拠点エリアにおいては、「公民連携」の手法を採り入れ、活気ある広域交流拠点の実現に向け取り組みます。

その他の事業

定住化促進事業

空き家対策

環境保全事業

生涯学習の推進

芸術文化・スポーツの振興

平成30年度各会計の当初予算額

会 計 名		30年度	29年度	前年度比
一 般 会 計		66億1,800万円	61億1,000万円	8.31%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	19億1,500万円	24億7,699万円	▲22.69%
	後 期 高 齢 者 医 療	1億9,786万円	1億9,723万円	0.32%
	南 東 部 開 発 事 業 会 計	12億9,450万円	2億7,773万円	366.10%
	下 水 道 事 業 会 計	7億 68万円	7億5,709万円	▲7.45%
	上 水 道 事 業 会 計	2億5,641万円	2億7,460万円	▲6.62%
計		109億8,245万円	100億9,364万円	8.81%

※各合計の金額は千円単位で四捨五入して表示している為、合計とずれが生じます。

条例関係

この議会では、2件の条例を新たに制定し、14件の条例の一部を改正し、2件の条例を廃止しました。

非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

学校構想検討委員会及び総括安全衛生委員会の設置に伴うものです。

職員の給与に関する条例の一部改正

勤務時間1時間当たりの給与額の算出を労働基準法に準拠した算出方法へ改正することに伴うものです。

国民健康保険基金条例の一部改正

国民健康保険制度改正に伴う広域化を踏まえ、国民

健康保険財政の健全な運営を図るためのものです。

中部圏都市開発区域の指定に伴う固定資産税の不均一課税に関する条例の廃止

不均一課税の対象となる該当年度が終了するためのものです。

公民館条例の廃止

公民館を廃止することに伴うものです。

社会教育委員条例の一部改正

公民館の廃止により社会教育委員の職務の内容を変更するためのものです。

社会体育用夜間照明使用料徴収等に関する条例の一部改正

社会体育用夜間照明施設

の使用料等を変更するためのものです。

コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例制定

コミュニティセンターの設置に伴うものです。

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴うものです。

国民健康保険条例等の一部改正

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律及び、持続可能な医療

保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令に伴うものです。

工場立地法に基づく準則を定める条例制定

工場立地法に係る緑地規制を緩和するためのものです。

小口融資条例の一部改正

中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律の施行に伴うものです。

地区計画区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正

建築基準法の改正に伴うものです。

消防団員等公務災害補償 条例の一部改正

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令の施行に伴うものです。

消防事務を岐阜市に委託 することに伴う条例・協議

・防災会議条例の一部改正

・職員定数条例の一部改正

・職員の再任用に関する条例の一部改正

・職員の給与に関する条例の一部改正

・財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正

・本巢消防事務組合の解散に関する協議

・本巢消防事務組合の解散に伴う財産処分に関する協議

人事

固定資産評価員の選任に 同意

前任者の辞任に伴い、中村正氏の選任に同意しました。

固定資産評価審査委員会 委員の選任に同意

任期満了に伴い、横山明氏（俵町）と加藤文夫氏（加茂町）の選任に同意しました。任期は3年間です。

契約

工事請負契約の変更

コミュニティセンター新築工事の契約金額「八千七百二十六万四千円」を「九千二百一十七万八千八百円」に変更しました。

認定

町道路線の認定

開発行為による道路の帰属に伴い、路線認定するものです。

その他

老人福祉計画を定める

計画の基本理念を「つながりと信頼を深め、みんなの力で 健やかに暮らせるまち 北方」とし、地域のつながりを活性化することで本町に暮らす高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らすことができ、まちづくりをめざします。

障害者計画を定める

障がいのある人もない人もお互いに人格と個性を尊重し、誰もが地域であたりまえの暮らしができる社会づくりを推進します。

行財政改革問題 特別委員会の報告

第6次行政改革大綱について

平成30年1月15日に委員会を開催し、平成28年度の取組状況12項目の報告を受けました。

平成29年度の実施計画より、行政改革取組項目20項目（総務課4項目、防災安全課1項目、税務課2項目、福祉健康課5項目、上下水道課2項目、都市環境課4項目、教育委員会2項目）の説明を受け審議した結果、20項目について、執行や審議を継続することを了承しました。

議会改革推進 委員会の報告

平成30年2月20日、3月5日に委員会を開催しました。

議会基本条例の必要性を今一度総括することとしました。

また、議員として勉強するため、そして活動報告によって知識を共有するため、政務活動費を置いてはどうかとの提案がありました。議会基本条例にも関わる重大な問題ではあるが、全国でも導入している町村は、2割程度であるし、町財政が厳しい今導入することもないのではないかと、結論に至りました。

委員会報告

3月議会において総務教育常任委員会には17件の議案と協議2件が、厚生都市常任委員会には16件の議案が付託され、すべて原案のとおり可決すべきものと決定しました。主な質疑は次の通りです。

総務教育常任委員会

問 コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例
答 センターの所長は誰か。
答 他施設と同様に町職員が所長となる。



コミュニティセンター 竣工式

問 施設の管理方法は。

答 新たに施設の管理団体組織して施設管理にあたっていただく。

問 施設使用料の減免団体は。

答 町主催・共催事業、スポーツ少年団、きらり北方クラブ、子ども会活動です。

一般会計予算

問 バス券助成に自己負担を求めることによる影響は。

答 10%程度減少すると見込んでいるが、真に助成を必要とする方のためである。利用状況を見ながらより良い方策を検討する。

問 非核平和啓発事業の30年度の計画は。

答 朗読で非核平和を広めている事業を検討している。
問 宿毛市との交流事業のあり方は。

答 参加者の声や実績などを広報やホームページで広くPRすることや、宿毛市の子どもたちとの交流方法

についても今後検討していきたい。

問 学習指導補助非常勤講師賃金が減額されている理由は何か。

答 県費負担で人員配置されたり、予算を振り替えた結果であり、教職員配置は以前よりむしろ手厚くなっている。

問 心の糧発表会事業のあり方は。

答 これは北方町を全国に発信するということで発足しているが応募数が減っており町内小中学校にお願いして作品を提出してもらっているのが現状であるので、今後検討していきたい。

厚生都市常任委員会

問 国民健康保険基金条例の一部改正

問 今まで積立てた基金は、引き継がれるのか。
答 引き継がれ改正後の基金となる。

一般会計予算

問 老人等介護手当は、介護者の労をねぎらうことが目的であるが、在宅者に限定しているのは偏り過ぎではないか。

答 現在、在宅介護の推進をしていきたいという考えを持っていくが、今後他市町の動向を見ながら検討していきたい。



問 町が公害診断を続けていくのか。

答 現状は各項目の調査年度に応じて行っているが、今後調査年度の間隔については、検討する。

問 国民健康保険特別会計予算
問 国民健康保険税の滞納者対策は。

答 催告書の発送回数を増やしたりして、新たな滞納者を増やさないようにする。また、今まで以上に税務課との連携をしていく。

問 国民健康保険税のみの滞納者への家宅搜索による差押えは実施しているか。

答 実施していないが、今後は、法令に基づく滞納処分をするため、税務課と連携し適切な財産調査等に取り組んでいきたい。

水道事業会計予算

問 配水管は、一年間でどれくらい更新されるか。

答 29年度は、680m、30年度は、735mを予定している。

問 配水管の更新ペースを早めてはどうか。

答 今後は、事業の収支バランスを踏まえ更新計画を検討していきたい。

一般会計補正予算（第6号）

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億5,506万4千円を追加し、65億4,027万円としました。

主な歳出補正

財政調整基金積立金	2億円
障害者自立支援給付	△1,800万円
重度心身障害者医療費助成金	△1,000万円
設計施工監理委託料	△755万円
本県消防事務組合の事務継承のため	4,181万円

主な財源

前年度繰越金	6,168万円
本県消防事務組合会計移管金	1億9万円
障害者自立支援給付費負担金（国・県）	△1,350万円
地方消費税交付金	△3,200万円
地方交付税	6,240万円

国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,048万円を追加し、24億9,850万円としました。

歳出補正

過年度国庫支出金精算金	2,044万円
-------------	---------

財源

その他繰越金	2,026万円
--------	---------

下水道事業特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,979万円を減額し、7億4,738万円としました。

歳出補正

処理場耐震診断委託料	△1,400万円
------------	----------

財源

公共下水道事業補助金	△2,143万円
------------	----------

第1回議会定例会 議案等の審議結果

(○…賛成 ×…反対)

審 議 案 件	議 員 名	村木	松野	三浦	杉本	安藤(哲)	安藤(巖)	鈴木	安藤(浩)議長	井野
固定資産評価員の選任		○	○	○	○	○	○	○	—	○
固定資産評価審査委員会委員の選任		○	○	○	○	○	○	○	—	○
固定資産評価審査委員会委員の選任		○	○	○	○	○	○	○	—	○
防災会議条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	—	○
職員定数条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	—	○
職員の再任用に関する条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	—	○
非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	—	○
職員の給与に関する条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	—	○
財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	—	○
国民健康保険基金条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	—	○
中部圏都市開発区域の指定に伴う北方町固定資産税の不均一課税に関する条例を廃止する条例制定		○	○	○	○	○	○	○	—	○
社会教育委員条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	—	○
公民館条例を廃止する条例制定		○	○	○	○	○	○	○	—	○
社会体育用夜間照明使用料徴収等に関する条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	—	○
コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例制定		○	○	○	○	○	○	○	—	○
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	—	○
国民健康保険条例等の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	—	○
工場立地法に基づく準則を定める条例制定		○	○	○	○	○	○	○	—	○
小口融資条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	—	○
地区計画区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	—	○
消防団員等公務災害補償条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	—	○
工事請負契約の変更(北方町コミュニティセンター新築工事)		○	○	○	○	○	○	○	—	○
町道路線の認定		○	○	○	○	○	○	○	—	○
平成29年度一般会計補正予算(第6号)		○	○	×	○	○	○	○	—	○
平成29年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)		○	○	○	○	○	○	○	—	○
平成29年度下水道事業特別会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	○	—	○
平成30年度一般会計予算		○	○	×	○	○	○	○	—	○
平成30年度国民健康保険特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	—	○
平成30年度後期高齢者医療特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	—	○
平成30年度南東部開発事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	—	○
平成30年度下水道事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	—	○
平成30年度上水道事業会計予算		○	○	○	○	○	○	○	—	○
老人福祉計画		○	○	○	○	○	○	○	—	○
障害者計画		○	○	○	○	○	○	○	—	○
本巣消防事務組合の解散に関する協議		○	○	○	○	○	○	○	—	○
本巣消防事務組合の解散に伴う財産処分に関する協議		○	○	○	○	○	○	○	—	○
議員派遣について		○	○	○	○	○	○	○	—	○

一般質問

一般質問は、行財政全般にわたる議員主導による政策論議であり大事な議員活動の場です

7人の議員が町政を問う

学園構想は義務教育学校よりも併設型の方が メリットがあるのではないか



安藤 哲雄 議員

問

「北方町学園構想」についてメリットとデメリットが示された。

デメリットに対してどのような対策を立てて進めていけるのか。

答

人間関係の固定化については、部活動や合唱集会等の交流行事等により緩和を図ります。

また、リーダー性の育成については、各学年の発達段階に応じて適切に活躍の場を設け、9年間を通してよりリーダー性を育てていきます。

さらに、生徒指導上の問題については、小中連携の良さを生かし、問題行動そのものを減らします。

問

現行の小・中学校を北義務教育学校と南義務教育学校の2つの学校にするより、既存の施設・枠組みを残す併設型小・中学校へ移行する方が抵抗も少なく、財政面でもメリットが多いのではないかと。

答

小中一貫教育においてもっとも教育的効果が高いのが施設一体型で、1人の校長が学校運営を行う義務教育学校の仕組みです。

これにより、小中学校の教員が教育方針を共有して教育を進められます。

また、中学校が2つになることにより、教員の配置の充実や生徒一人ひとりの活躍の場の増加、通学距離の短縮等のメリットがあります。

問

小中一貫教育を導入している羽島市の桑原学園の全児童・生徒数は、町の小中学生の10分の1である。

羽島市は平成29年度より全ての学校で小中一貫教育を導入したが、桑原学園以外は義務教育学校にしない。それは人数規模が大きいかからだと考える。

義務教育学校は小規模校には良い制度だが、本町の場合は学校規模が違いすぎるので、併設型にするべきではないかと。

答

義務教育学校の趣旨は、小中連携を強め、小学校の教員と中学校の教員が一緒になって子ども達を育てていくというもので、本町に適した仕組みだと考えます。

厳しい財政の中、町行政をどう進めるのか



井野勝巳 議員

問

学園構想や南東部開発事業、更に下水道の起債の償還等、町の財政運営は非常に厳しい。

今後の町行政をどのように進めるのか。

答

経常経費の極限までの削減や、不要不急な事業の廃止等により、健全な財政運営と出来る限りの財政調整基金の積み増しをします。

学園構想に限らず、大きな事業の実施に当たっては、積極的な補助金の活用、交付税措置のある起債等々、財政的に少しでも有利な方策を模索します。

給食センターの

早期建て替え計画は

問

給食センターの建て替えが喫緊の課題である。「学校施設環境改善交付金」を活用して少しでも早く建て替えができないか。

答

当該交付金の申請を行う予定です。小学校の改修や増築の時期等を総合的に判断し、学校の改築前に建て替えを行います。

学園構想提案に至る過程は

問

学園構想の発生源は何か。

答

より良い教育環境作りや、施設改修の為に、財政面を考えたことによる。

問

総合計画における位置づけは。

答

幼・小・中学校連携に関する記述や、学校施設の老朽化による大規模改修の必要性等を記載している。

問

他の自治体との比較検討について。

答

小中一貫教育校の現状調査や、先進事例等から情報収集している。

問

財源措置と将来にわたるコスト計算は。

答

学校構想検討委員会にて詳細が決まるまでは具体的な予算規模は示せない。健全な財政運営に努める。



いのちをまもる対策について 取り組んでいるか



杉本真由美 議員

問 町の自殺の実態と分析は。

答 過去5年間に16人が亡くなっています。岐阜医療圏域のデータ等も活用して分析を進めます。

問 自殺リスクを低下させるためどう取り組んでいるか。

答 自殺の要因を取り除く為の関係機関の連携や、助けを求める行動の育成、相談場所があることの周知等、様々な対策を自殺対策計画に盛り込み、リスク低下につなげていきます。

問 自殺対策計画の策定状況は。

答 現在、役場各課にて自殺対策に資する業務を洗い出しており、今後は関係機関の意見やパブリックコメントを募集して計画を詰めていきます。平成30年度中の策定を予定しています。

問 町職員への長時間労働解消に向けた取り組みは。

答 時間外勤務には事前の所属長決裁を必要としました。また、特定の職員に仕事が集中しないよう配慮しています。さらに、ノー残業デーの拡充を行いました。



問 メンタルヘルス対策の状況は。

答 職場ストレスの軽減に向けた研修の受講や、健診時のストレスチェックの実施、毎日のストレッチの時間を設けました。

問 若年層に対してSNSを活用した啓発推進は。

答 SNSによる相談体制を構築している団体は、アクセス件数が多く、答えるのに日数を要しています。

全国的な運用の状況を見ながら判断します。

問 児童生徒のSOSの出し方教育についての推進は。

答 心のアンケートや学級満足度調査、教育相談等を行うなかで、悩みを抱える子どもを把握したり、相談窓口についてのカードを配布して周知を行っています。

その他の質問

女性視点の防災対策

問 女性防災リーダー育成の為の研修会の実施について。

答 実施していないが、各自治会選出の女性防火クラブ員による初期消火訓練等の講習会を実施しています。

問 防災ハンドブックに女性の視点を取り入れられないか。

答 女性の視点も含めた、誰にでも活用できるハンドブックの作成に努めます。

問 要配慮者等に配慮したスペース確保や、資機材等は整備されるか。

答 運営マニュアルに従いスペースの確保に努め、不足する資機材は民間事業者等との協定締結等により確保に努めます。

学園構想に関して真っ先に行うのは 住民の方々への説明ではないか



三浦元嗣 議員

問

学園構想は町の教育を大きく改変するものである。

真っ先に行うべきは保護者や地域住民の方々に十分な説明を行い、理解していただくことではないか。

答

検討委員会での様々な検討内容の進捗状況に合わせて、報告や説明のできる段階となった際に、町民の方が集まる場で順次説明します。

また、機会あるごとに広報やHPでお知らせします。

問

北義務教育学校と南義務教育学校との施設や設備の差をどのように埋められるか。

答

新設や増設、改修をして差が出ないように進めます。

問

中1ギャップが解消すると説明されるが、何をもって「中1ギャップ」としているのか。

答

小学校から中学校に進学した際に、不登校やいじめ、学習意欲の低下等の問題が増加する現象と捉えています。

問

中1ギャップが生じる原因と、それを解消できる理由は。

答

環境の変化、心身の発達、教員の指導等、いくつもの要因が重なり合っていると考えます。

義務教育学校にすることにより、小中の連携が強化され、各教員が子どもへの理解を深めることで、個に応じた適切な指導ができることが最も大切なことだと考えます。



将来はひとつに

問

「教科担任制の導入により学力の向上が期待できる」という実証的根拠は何か。

答

実証的根拠としては、岐阜県の「小学校からの教科専門性向上新システム事業」や、文科省の「小中一貫教育等についての実態調査」等があります。

問

自分の学校が無くなり他所の学校へ行く児童や、北方中学校から南義務教育学校へ行かなければならない生徒たちの心のケアについてどう考えているか。

答

西小の伝統を引き継いで新たな学校ができると思えるように、丁寧に説明して進めます。中学生についても、同じ町の仲間であるという意識を高め、動揺がないよう進めます。

働き方改革として何に取り組んでいるか



安藤 巖 議員

問

長時間労働は健康への悪影響だけでなく、仕事と家庭生活との両立を困難にし、女性のキャリア形成を阻み、男性の家庭参加を阻む原因になる。町職員の時間外労働の現状は。

答

平成29年度4月から2月までの管理職を除いた事務職員61名の延べ時間数は8,162時間で、平均1人1ヶ月当たり12・16時間です。

問

岐阜県庁では事務事業の見直しを行い、年間20万3千時間の業務短縮の効果をえた。

県教育委員会も年間3万3千時間の業務短縮をし、2,100万円の事業費削減をした。

町では何か取り組みをされているか。

答

時間外勤務をする際には所属長へ事前決裁を必要とすることや、担当事務の配分変更、ノー残業デーの拡充を行っています。

今年度より時間外勤務が月60時間を超えた職員の情報を健康管理医に提供し、当該職員に対して面接指導を行うといったメンタルヘルス対策も実施しています。

問

業務の改善は小集団活動の手法に基づいて行うのが良い。職員をリーダー育成講座等に参加させ、改革意識を高めるような人材育成を提案する。

答

市町村職員研修センターでの各種研修を受講しています。

また、各課内における朝礼や定例の打ち合わせにおいて、意見交換をしています。

さらに、副町長を座長とした小集団グループによる座談会形式の意見交換会を実施し、ざつくばらんな雰囲気の中で職員が日常考えていることなどを汲み上げる取り組みも始めています。

問

夜の勤務は二人必要といったことや、交代勤務、仮眠についての取り決めはあるか。

答

人数や交代制勤務、仮眠についての取り決めはありません。



広域交流拠点エリアの進捗状況は



村木俊文 議員

問

平成27年に北方町都市計画マスタープランを策定され、町南東部の地域再生計画で農業復興エリア、企業誘致エリア、広域交流拠点エリアが提案された。

多くの人が集う魅力ある場所を創造することは町民に夢を与え、また、その情報を日本全国や世界に発信していくには、この広域交流拠点エリアの開発は不可欠なものである。

地域住民、広域からの人々や海外からの観光客の誘致が期待できる広域交流拠点エリアの進捗状況について聞きたい。

答

昨年度には、※PFI導入可能性調査を実施し、採算が見込める地域として決定しました。

その後、様々な業種の企業に進出意欲と併せて、どのような施設が建設可能か等の調査を続けています。

地権者の皆様には地域再生計画の趣旨や、起業地を公共用地として開発する方向性を示し、ご理解ご協力をお願いしているところです。

施設の内容については、役場若手職員によるプロジェクトチームを結成し、様々な観点で意見交換を行っています。

※PFI…公共の仕事は民間と共同することで、民間の活力と技術を活用する手法。

問

今後、町民に夢を与えることができるような広域交流拠点エリアの開発に向けてどのように進めていくのか。

答

プロジェクトチームによる会議を継続し、整備構想をより具体化させるとともに、本格的に都市計画上の手続き等を開始します。

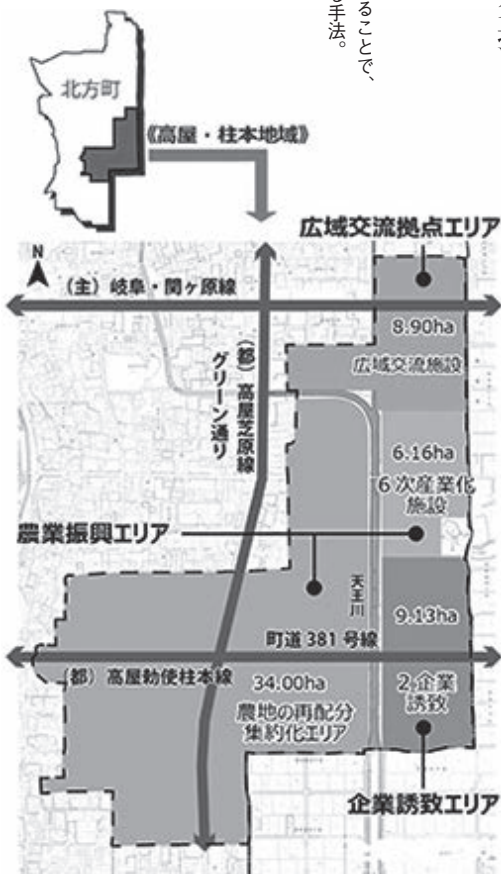
町の財政状況を鑑みながら、事業を成立させるための条件整理を行うとともに、地権者との合意形成を図りながら、慎重に進めていきます。

問

民間企業の力が重要な位置づけとなるが、興味を示している業者はあるのか。また、可能性についてどう考えているか。

答

現在の状況は複数の企業の方から進出への意欲や、地域再生計画の内容に沿った構想案を提示いただいています。現在はその提案について聞き取りをしている状況でありますが、手応えは感じています。



施設利用の事前予約説明会で 町の考えは町民に伝わっているのか



松野由文 議員

KITAGATA 清流フェスについて

問 事前予約説明会で、各施設利用の受付における対応の違いをなくし、一元化したいという思いが理解されていないのではないかと考えます。

答 大半の方が受益者負担の原則に基づく有料化に理解いただけたものと考えます。

問 周知期間は短すぎたのではないかと考えます。

答 平成29年3月に利用団体へ説明会、9月に自治会連絡協議会で有料化の説明、12月議会条例改正案を議決した後、各施設に4月以降の有料化に関するチラシの掲示や説明会等、出来る限り速やかに対応しています。

問 KITAGATA清流フェス実行委員会のメンバー構成を知りたい。

答 役場職員5人を中心とし、岐阜農林の先生、生徒10人で構成しています。

問 シャトルバスの経費、協賛金の募集、出店費の徴収等、収支の内容は把握しているか。

答 事業報告書と収支報告書で把握しています。

問 フェスに関してのふるさと納税はあったか。

答 フェス限定Tシャツ5件と、町が行う各種イベントへの寄附項目を創設し、そちらに4件の寄附を頂くことが出来ました。

問 フェスのHPに関する費用を知りたい。

答 フェスのHPは町のHPとは別で実行委員会が作成しています。

問 入場者数は第1回が3千人、第2回が2千人と減少しているが、その要因は。

答 出演者の人気や知名度等による影響と考えています。

問 フェス事業の目的は。また、何年続ける予定か。

答 若者を対象とした地域再生及び住民協働の場であり、併せて町の対外的な知名度向上を図るものです。

継続年数については今後の状況を見ながら検討します。

※BCP…

災害時に優先的に実施すべき業務(非常時優先業務)を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順等をあらかじめ定める計画。

その他の質問

自治体BCPについて

問 自治体BCP(業務継続計画)を策定しているか。

答 平成26年度に策定し、随時見直しを図っています。

問 公表予定はあるか。

答 職員の初期対応について定めたものなので、公表は考えていません。

問 職員自身も被災者となるが、参集体制は。

答 限られた人数体制で早期に必要な機能を再開する計画を策定しています。

問 庁舎の代替施設の設備は十分か。

答 十分ではないが、防災機能が充実した現庁舎に災害対策機能を集約することが最善と考えます。

6月定例会の予定

議会の本会議や委員会の傍聴を希望される方は、庁舎3階の議会事務局で受付を行います。住所と氏名を記入していただきますので、ご協力をお願いします。

本会議の様子は庁舎1階「いこいの広場」のテレビモニターにおいても生中継でご覧いただけます。

日 程	内 容
6月 5日（火）	9：30 議会運営委員会
6月 8日（金）	9：30 全員協議会
6月11日（月）	9：30 定例会（開会・提案説明） 終了後 議案精読（議案勉強会）
6月12日（火）	9：30 議案精読（議案勉強会）
6月13日（水）	9：30 議案精読（議案勉強会）
6月14日（木）	9：30 議案精読（議案勉強会）
6月15日（金）	9：30 議案精読（議案勉強会）
6月18日（月）	9：30 定例会（一般質問）
6月19日（火）	9：30 定例会（採決・閉会）

議 会 日 誌

平成30年1月～平成30年3月

1月

15日 行財政改革問題
特別委員会

議会だより編集委員
会

2月

9日 もとす広域連合議会
（第1日）

14日 もとす広域連合
老人福祉常任委員会
西濃環境整備組合議
会

15日 もとす広域連合
療育医療衛生
常任委員会

19日 もとす広域連合
総務介護常任委員会

20日 議会改革推進委員会
もとす広域連合議会
（第2日）

23日 議会運営委員会

27日 厚生都市常任
委員会協議会

28日 総務教育常任
委員会協議会

3月

5日 第1回議会定例会
（第1日）

全員協議会

議会改革推進委員会

第1回議会定例会
（第2日）

12日 第1回議会定例会
（第3日）

13日 厚生都市常任委員会

14日 総務教育常任委員会

16日 第1回議会定例会
（第4日）

議会運営委員会

県町村議会議長会

27日 本巣消防事務組合

28日 解散式